

第1回グローバルセミナー

日時:6月14日(火) 開催形式:会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)およびオンライン 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ50名

テーマ

欧州連合30年、新たな挑戦と課題

講師 名古屋大学 副総長補佐 大学院経済学研究科 教授
ヨーロッパセンター長 **土井 康裕 氏**

プロフィール 1973年生まれ、大阪府堺市出身、ドイツ・フライブルク大学卒業、名古屋大学大学院博士後期課程修了(博士「経済学」)



講演要旨

1. EUの歴史的背景と目的

欧州は歴史上、幾度となく戦争の悲劇に見舞われ、対立の中心にはフランスとドイツがいた。

1950年5月9日、当時のフランス外相のロベール・シューマンは、石炭と鉄鋼という、当時あらゆる軍事力の基礎となっていた産業部門を共同管理する、超国家的な欧州の機構の創設を提唱し、この「シューマン宣言」が、現在の欧州統合の出発点となった。「フランスとドイツがともに経済発展することが欧州平和維持の鍵」とドイツ・フライブルク大学のランドマン名誉教授は解説する。

1952年、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSG)を設立し、フランス、西ドイツ(当時)、ベルギー、イタリア、ルクセンブルク、オランダの6カ国が参加した。その後、欧州統合の政治的・経済的意義は徐々に広く認識され、1958年に「共通市場」を擁する欧州経済共同体(EEC)の創設、1987年に単一欧州議定書(Single European Act)の発効、1993年に

マーストリヒト条約の発効(ここから数えてEU発足30年)を経て、1995年にEUとして単一市場を開始した。1999年には共通通貨ユーロの導入を成し遂げた。発足以来、加盟国拡大を繰り返し、現在27の主権国民国家から構成される。

2. EU域内の経済発展

「経済統合」によって、市場の統合が実現されると、市場における財の移動(域内貿易)が自由化され、価格調整メカニズムが作動し、物価レベルは域内で均一化され、並行して、財の価格の均衡は生産面へ影響を与え、生産要素価格、つまり賃金や利率も域内で均等化されると予想されていた。しかし、2003年までは格差は縮小したものの、東欧諸国加盟後の2004年以降は拡大してしまった。GDPをもとにした労働者一人あたりの生産性は、域内で発散状態(格差拡大)となった。農業、ファイナンス、公共サービス分野は収斂したが、工業、建設、輸送・ホテル分野は発散した。これはす

べての国が同じものをつくらず、高付加価値商品はドイツなどの中央に集まったことに起因すると考えられる。2000年から2015年においては、EU全域というよりも、近距離の地域ごとに収斂効果が見られた。とりわけ、2004年に加盟した東欧諸国で強い効果が見られた。一方、イタリア、ギリシャ、一部のフランスでの効果は弱かった(農業と工業の格差が拡大)。



通貨統合により、通貨の規模が大きくなり、国際的な安定性を確保した一方、一国の経済状況(貨幣需要)に応じた金融政策実施は不可能なために、完全な平準化はできていない。各国で金融政策の効果目標(物価or失業)が異なり、物価と失業率の間にはトレードオフの関係があることから、どちらを優先するのかは難しい選択となっている。

経済統合により、全体的な域内貿易の増加が予想されていたが、実際はドイツの独り勝ち状態で、2020年現在、ドイツは輸出入において世界第3位であり(60%以上はEU域内を対象)、ヨーロッパの製造業を牽引している。

3. 域内と国内の課題

同一市場に同一ルールを目指し、「欧州憲法条約」が25カ国の合意を得て2004年にローマで調印されたが、その発効には全ての加盟国の批准が必要なため、各国で手続きが実施された。しかし、2005年のフランス・オランダの国民投票による批准否決を機に、一部の加盟国で批准手続きが停滞した。これを受け、発効に関する「熟慮期間」が設定されることとなり、その後、欧州憲法条約案は大きく修正(妥協)されリスボン条約として2009年に発行されることとなった。

その背景として、経済政策や通貨の統合による規模の経済の恩恵を受ける一方で、一部の国や産業が不利益を被ること、不景気や失業など政策に対する個人レベルの不満、各国の文化やアイデンティティーの議論など、いくつかの課題があげられる。

その後、各国でナショナリズム政党を中心とした、独立、脱退の議論など、反EUの動きも顕在化しており、イギリスでは、国民投票によってEU離脱が決定した(Brexit、2020年1月)。

4. エネルギー問題と将来展望

2020年に再生可能エネルギー使用量がEU全体で22.1%を達成した。再生可能エネルギーの生産が経済に与える効果として、「GDPにポジティブな影響を与える」「特に中央・東欧州の国々

へより大きな効果を与える」と分析している。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に対する制裁として、EUは4月に石炭の輸入を禁止し(実質的には8月以降に停止予定)、5月末には石油の輸入禁止を提案してパイプラインの輸入を除くロシア産原油の輸入禁止(即時75%、年末までに90%近くに達する)を決定した。

ドイツはエネルギーのロシアへの依存が強く、今後の経済が不安視される中、米・独・英・仏の研究者による共同研究「ドイツにおけるロシアからのエネルギー輸入停止の効果」が発表された。「半年程度で依存度は低減するので、ロシアに対する禁輸を即時開始すべし」との興味深い内容や、「天然ガスの代替は短期的に難しいが、石油と石炭に関しては世界的な市場を通して代替可能で、GDPへの影響は、0.5%または3%」との研究成果が紹介されている。



5. まとめ

EUの本来の目的は、経済の連携を通じた平和維持活動だった。経済統合によって域内経済の均一化が想定されたが、域内格差の明確化、政治的な連携・統合が重荷になるなどの課題が山積している。経済統合の恩恵を受けてきたドイツでさえ、ロシアのウクライナ侵攻により、著しい物価高騰やエネルギー問題などが憂慮されている。

しかし、これを機にEUがより強固に連携し、その意義を再認識して思い切った経済・環境政策に舵取りをすれば、恒久的な平和維持機構としてのさらなる飛躍を期待することができる。

(国際部 川合 隆介)

第1回国際委員会

日時:6月14日(火)

開催形式:会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)
およびオンライン

参加者:委員長の**大島副会長をはじめ24名**

委員会に先立ち、全会員対象の国際情勢に関する講演会(グローバルセミナー)を開催した。名古屋大学大学院経済学研究科教授(副総長補佐)の土井康裕氏を講師に迎え、「欧州連合30年、新たな挑戦と課題」と題して講演いただいた(6~7ページに講演要旨を掲載)。

委員会では、昨年11月に公表した「高度外国人材の活躍促進に関する報告書」の周知活動、ならびに本書作成から得られたネットワークとの連携活動の状況について報告。また、今年度の新規活動として、「外国人児童生徒向け日本語教育・学習支援」をテーマとした、愛知県および愛知県経営者協会との連携事業について報告した。



【連携事業の詳細】

愛知県内で暮らす在留外国人27万6,000人のうち、約1万人の児童生徒が日本語指導を必要としている。これは全国1位であり、2位の約2倍と、突出していることを示している。現在、日本語学習などの機会を提供する公的仕組みは少なく、ボランティアが運営する日本語教室が実質的にその役割を担っているが、教師・会場・資金の不足、不安定な運営基盤など、さまざまな課題を抱えている。

これらを踏まえ、本委員会では、愛知県、愛知県経営者協会と連携し、ESGやSDGsの観点から各方面に呼びかけを行い、日本語教室における

現場の支援ニーズと、会員企業・団体を中心とした産学官からの支援をつなぐ、外国人児童生徒向け日本語教育支援プラットフォームの構築を目指すこととし、今年度は、数社の協力を募りパイロット事業を予定している。

(国際部 平山 りえ)

第1回観光委員会

日時:7月29日(金)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の**安藤(隆)副会長をはじめ36名**

本委員会では、ウィズコロナ、アフターコロナにおける旅行需要の取り込みについて当地域の具体的な事例を通じた情報発信を行っている。

冒頭、安藤委員長は「外国人観光客の受け入れが再開し、ウィズコロナに向けた出口戦略が進みつつあるものの、足元の感染拡大の状況から一進一退の状況が続いている。一方で、最近の各種調査では、日本は世界の旅行者にとって最も魅力的な観光地とされている。一刻も早い観光交流の復活を期待したい」と述べた。

続いて、ヴィソン多気(株)の立花哲也氏による「地域課題に挑む、『癒・食・知』を追求した体験型リゾート施設の取組」と題した講演が行われた。講演では、VISON開発に至る経緯や、施設のコンセプト、産学官連携による地域課題の解決に向けた取り組みについて具体的な事例を交えた説明があった。地域の伝統産業が将来にわたって発展するための地産地消の取り組みや、美食の町サンセバスチャン市(スペイン)と連携した「食」の追求、地域課題の解決に資するモビリティや医療、地域通貨などの先端技術導入といった、斬新な切り口による施設開発が紹介され、参加者から関心が寄せられた。



(企画部 小早川 健吾)